

熊本市の人口動態の分析及び福岡市との比較考察

植木 英貴

熊本市都市政策研究所 副所長

キーワード：熊本都市圏、人口集中、人口移動、都市の魅力

1 はじめに

熊本市は、平成20年に富合町、平成22年には城南町及び植木町との合併を経て、平成22（2010）年の国勢調査時点で人口73万4,474人を擁する大都市となり、平成24年4月に政令指定都市へ移行した。平成26年1月1日現在で、人口73万9,628人となり、前年と比べ947人の増加を示している。

日本の人口推移においては、平成17(2005)年に日本は人口減少社会に突入したといわれ、国立社会保障・人口問題研究所の平成22(2010)年国勢調査による人口数1億2,806万人を基とした将来推計人口では、平成42(2030)年には1億1,662万人となることが予測され、その後は出生中位（死亡中位）で、平成72(2060)年には、8,674万人となるという推計が出されている。熊本県においては、平成14(2002)年にはすでに人口減少が始まっており、熊本県推計人口調査結果では平成25（2013）年では180万1,495人となり、前年比較で5,706人の減少となっている。

そのような中で、本市においては、人口増加の幅は縮小

傾向にあるものの先に述べたように現在も人口増加を続けている。このことは、九州新幹線鹿児島ルート¹の全線開業や政令指定都市への移行など、熊本県内においても経済や教育、医療・福祉など都市機能の面でも重要な拠点となっていることが背景となっているものと考えられる。

そこで、本市人口の社会動態が、熊本都市圏¹や熊本県域さらには他都道府県、大都市圏、政令市などの関係においてどのような状況にあるのかを人口データからまず分析し、そして、次に九州第1の都市であり人口150万人を超え今なお増加を続けている福岡市との比較を通して、本市と福岡市との都市の違いと魅力を分析してみたい。

2 熊本市の最近の人口の推移と人口動態（自然動態と社会動態）

最初に熊本市の最近の人口動態を見てみることにする。

図1-1は平成15年から25年までの人口の推移と、人口増減

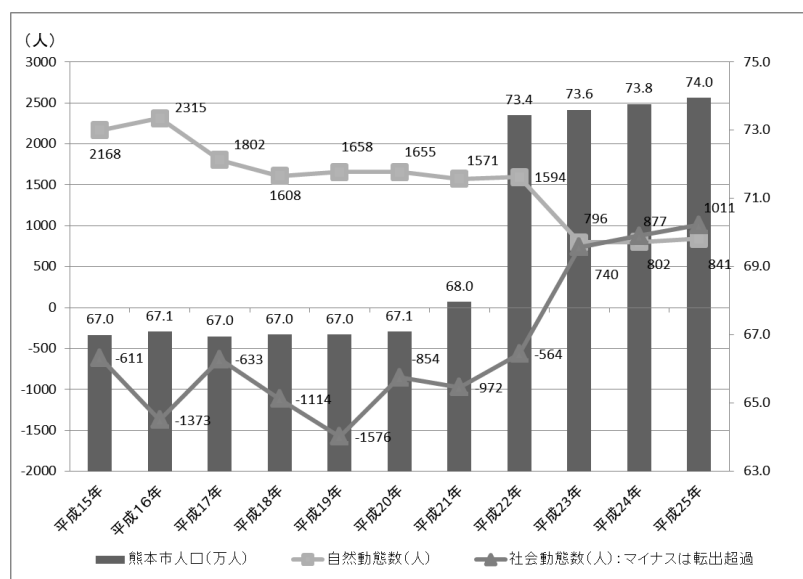


図1-1 平成15年から25年までの熊本市人口の推移
(出典) 熊本県推計人口調査結果報告より作成

を決める要素となる出生と死亡に伴う人口の動きである自然動態、転入・転出に伴う人口の動きである社会動態の推移を示したものである。

熊本市の人口は増加を続けていることが分かり、平成21年と平成22年に大幅に増加しているのは富合町（平成20年10月6日合併）と城南町・植木町（平成22年3月23日の合併）の合併を反映している。本市は平成15年から比較すると平成25年までの11年間で約6万9,500人増加したことになる。

ここで、人口増減の要素である自然動態と社会動態の推移を分けて見てみると、自然動態は平成15年ごろと比較すると減少を続けてきており、これは出生数は一定数を維持しているものの、死亡数が増加していることが理由である。社会動態においては平成19年をピークとして平成22年まで本市からの転出超過が続いてきたが、平成23年以降転入超過に転じている。このことで平成23年以降の人口増加は自然動態の減少傾向にあるものの、社会動態の増加、つまり本市への転入数の増加が要因となって人口増加を続けている。

そこで、以下本稿では、この社会動態に着目し、県内及び県外に分けて人口の動きを見ていくこととする。

なお、以下の分析においては、本市への転入、転出の状況を端的にあらわすデータとなる社会動態の増減を示す転入・転出超過数を見ていくこととする。

2.1 社会動態の分析（県内及び県外からの転入・転出超過の状況）

図2-1は平成10年から25年までの本市の社会動態の変化を県内と県外からの転入超過数（マイナスは転出超過となる）の推移を示した図である。

この図からわかることは、本市の社会動態の特徴として、県内と県外の社会動態に明確な違いが見られることである。それは、県内の市町村からの熊本市への人の動きは転入超過、逆に県外に対しては転出超過となっていることである。つまり、本市の社会動態の増減は、県外への人口流出が大きく影響しており、今後県外への流出を少なくする手立てを講じることで本市の人口も維持できる可能性を見ることができる。

ここで、図2-1を詳しく見ていく。本市の社会動態の動きは、平成15年以降、平成19年の社会減がもっとも大きく平成22年までこの傾向が続いている。しかし、平成23年から県外への転出超過数が減少し、県内からの転入超過数が増加している。平成23年は県外への転出超過数は65人²で前年比較で1,378人減少している。これは県外からの転入者数が増加したことによるものである。また、県内からの転入超過数も前年より515人増加し913人となっており、平成23年の社会動態数は前年比較で1,304人増加の740人となり、以後増加を続けている。

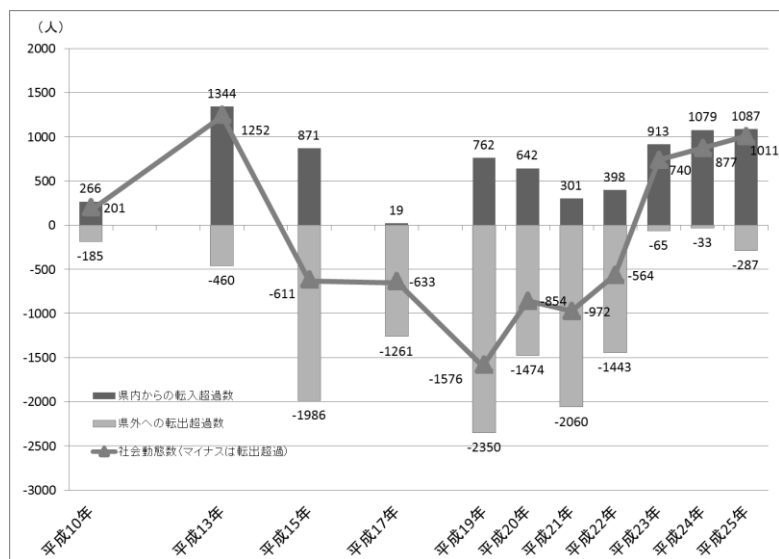


図2-1 熊本市の県内県外別の転入・転出超過数の平成10年から25年までの推移
（出典）熊本県推計人口調査結果報告より作成

次に、図2-2は、県外と県内の転入・転出者数の推移を示したものである。このグラフから本市の特徴は、県外の転入・転出者数が県内のその1.7倍ほどと多く、県外からの規模がかなり大きいことを示している。

この図を見ると、県外からの転入者数が平成23年に前年よりも989人増加し、転出者数とほぼ同数になっていることが注目される。このことが県外への転出超過数を大幅に減

らしている。また、平成25年では、転入・転出者数ともに増加しており県外者の移動が大きくなっていることを示している。

県内の転入・転出者数を見ると、平成23年以降、転入者が転出者を1,000人ほど上回る転入超過の状況が続いている。これが、本市の社会増の理由である。この状況を以下で詳しく見ていく。

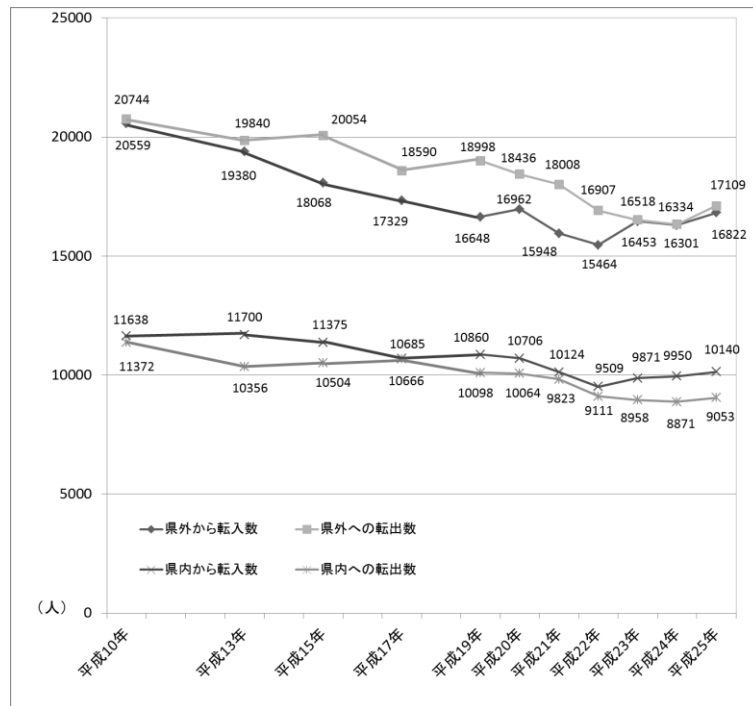


図2-2 熊本市の県外県内別転入・転出者数の推移

(出典) 熊本県推計人口調査結果報告より作成

3 県内の動態（県内と熊本市の転入・転出超過の状況）

ここまで、本市における県内からの転入超過、また県外への転出超過の傾向を見てきたが、ここから、県内各市町村の動きを詳しく見て行きたい。

図3は、県内を熊本都市圏とそれ以外の市町村に分けて本市への転入・転出超過数を見たものである。平成13年は菊陽町と合志町（現在の合志市）に開発された光の森の大型団地の分譲が始まる前年であり、平成21年は富合町との合併の翌年、城南町、植木町との合併の前年となる。また、九州新幹線全線開業を経て、政令指定都市へ移行した平成24年とその翌年の平成25年の動きをみている。

これを見ると、県内全体では転入超過となっているが、その内訳は、熊本都市圏では熊本市から500人を超える転出超過、都市圏を除く県内市町村からは1,500人を超える転入

超過とはっきり分かれていることが読み取れる。

すなわち、県内では転入超過となり人口が本市に集中してきているものの、熊本都市圏の中で見ると本市の近隣の市町へ流出しているという実態が現れてくる。しかも平成13年と比較すると転出超過数は増加していることが分かる。以下、この状況を熊本都市圏の中の状況と、それ以外の県内市町村の状況に分けてみていくこととする。

3.1 熊本都市圏の市町村の状況

図3-1は熊本都市圏の13市町村における平成13年から平成25年までの熊本市の転入・転出超過数の推移を示している。

平成13年の時点では転出超過数は394人（図3参照）で現在のほうが転出超過数は多くなっている。平成13年では、

光の森の大型団地の分譲が始まる前で、菊陽町や合志市（当時は合志町：データは合併後組み替え数値）も現在の半分程度の転出超過数であり、益城町もすでに転出超過となっている。また宇土市へも転出超過だったことを示しており、宇土市の人口増加の著しい時期と重なっている。しかし、その後は転入超過に転じている。

平成24年を見ると、合志市、菊陽町、益城町の3市町が本市からの転出超過で最も大きくなっている。平成25年では、平成24年よりも転出超過数は少なくなっているものの傾向は同じであり、大津町や嘉島町への転出超過が増加傾向を

示している。

いずれにしても平成14（2001）年からの熊本県住宅供給公社による光の森分譲開始がきっかけとなった開発が、本市からの転出超過の増加を招いたことが窺える。一方、宇城市、美里町、山都町からは転入が多く、これらのことから、熊本都市圏であっても本市への通勤・通学圏内となる地域で生活の利便性が高い市町へは転出超過となり、通勤・通学には距離がある市町においては熊本市への転入が多くなっており二分される。

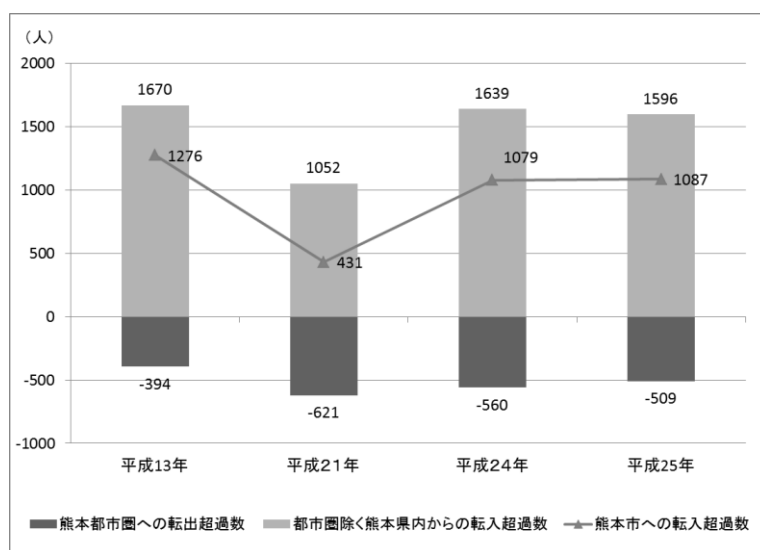


図3 熊本都市圏と県内の他市町村からの本市への転入・転出超過数
(出典) 熊本県推計人口調査結果報告より作成

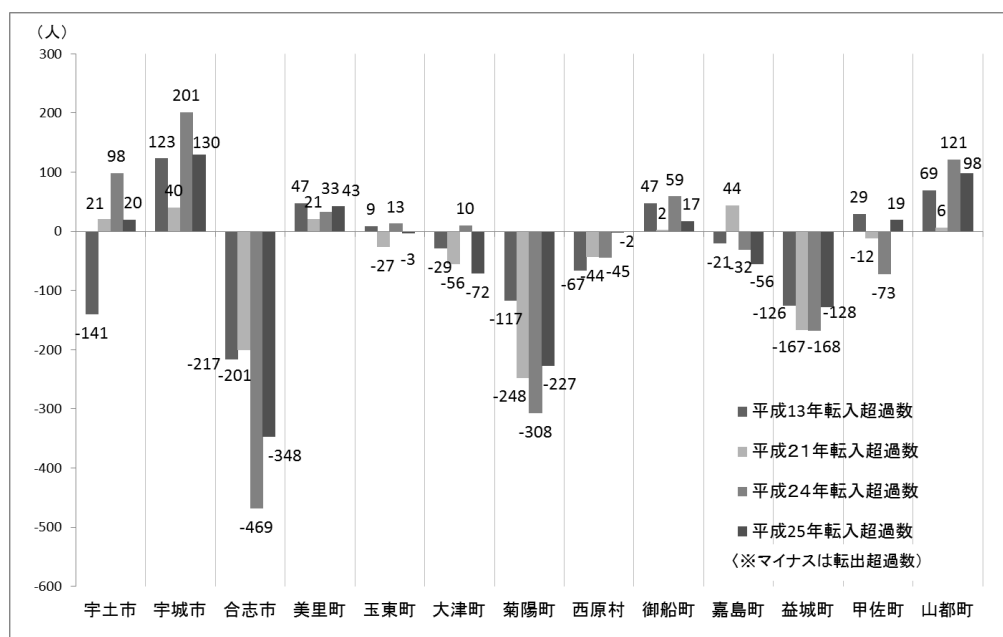


図3-1 熊本都市圏における熊本市への転入・転出超過数の推移【平成13年～25年】
(出典) 熊本県推計人口調査結果報告より作成

3.2 県内市町村（熊本都市圏を除く）の状況

ここで、本市への転入超過となっている県内市町村を見ていく。図3-2が各市町村から本市への転入超過数を示している。ほぼ全市町村で転入超過となっており、県内から本市への人口集中が窺える。図-3でも見られるとおり県内市町村からの平成21年の転入超過数は減少しているが、その後は回復している。ちなみに平成21年は、平成20年のリー

マンショックの影響を大きく受けた年であった。

図3-2から転入超過数が大きいところを見ると、平成25年の数値で100人以上の転入超過となったところは、天草市が290人、八代市が302人、玉名市が146人、上天草市が117人、人吉市が114人となっており、特に天草地域からの転入が多い。また八代市においては、熊本市への転入が増加している。

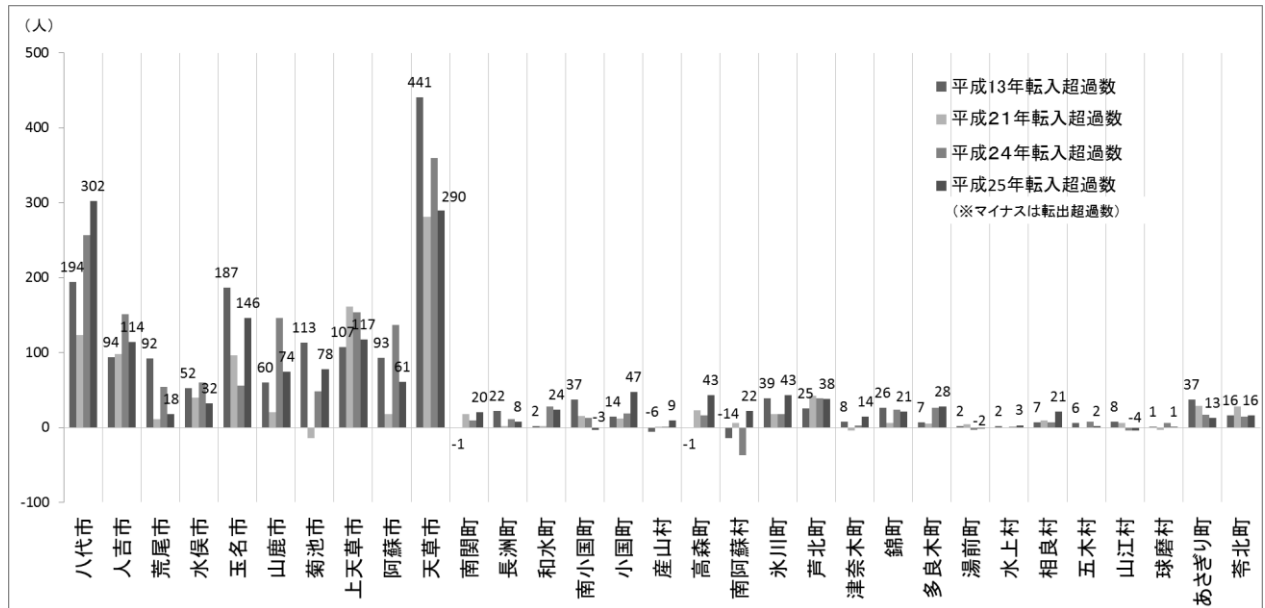


図3-2 県内からの熊本市への転入・転出超過数推移（都市圏除く）【平成13年～25年】

（出典）熊本県推計人口調査結果報告より作成

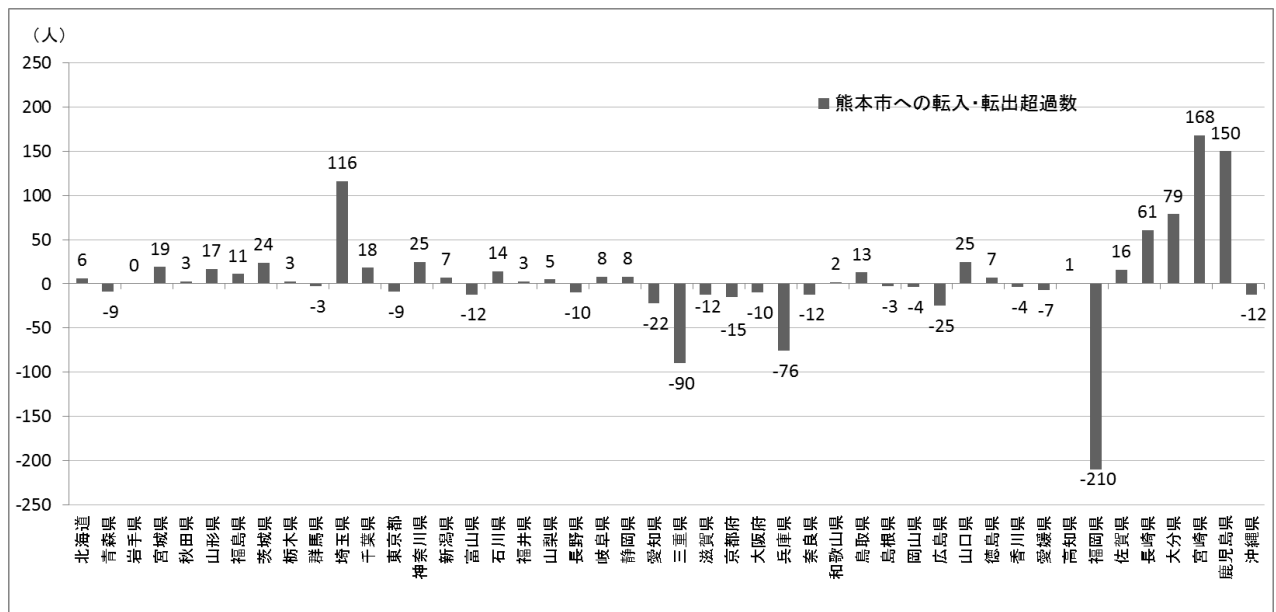


図4-1 平成24年熊本市への各都道府県からの転入超過数（マイナスは転出超過）

（出典）住民基本台帳移動報告 2012 より作成

4 熊本市と他都道府県との人口の動き

ここまで熊本県内の動きを見てきたが、ここで、県内を除く他都道府県に対する転入・転出超過の状況を見ることとする。

4.1 熊本市と他都道府県との転入・転出超過の状況

図4-1は総務省が公表している「住民基本台帳移動報告2012」³から作成したグラフである。

まず、都道府県別に転入超過を見ると、九州以外では埼玉県の116人が目立つ。次が神奈川県、山口県の25人、茨城県の24人と続く。九州では、宮崎県が168人と多く、ついで鹿児島県の150人、大分県の79人、さらに長崎県、佐賀県と本市への転入超過となっている。また、転出超過の状況を見ると、三重県、兵庫県への転出超過が目立っている。九州では、福岡県への転出超過が210人と圧倒的に多く、福岡市への転出が大きな要因となっている（図4-3参照）。これら

を見ると、熊本市は福岡市への転出超過は多いものの、他の九州各県から本市へ人が集まっていることが分かる。

4.2 3大都市圏と熊本市との転入・転出超過の状況

本市と他都道府県の転入・転出超過の特徴をはっきりさせるため東京圏、名古屋圏、大阪圏の3つ（図4-2-①⁴）に分けて見てみると、東京圏では熊本市への転入超過となっている。その要因としては埼玉県からの転入超過が大きいことであるが、名古屋圏・大阪圏では本市からの転出超過となっている。

参考に熊本県と大都市圏との動き（図4-2-②）を見ると、東京圏、名古屋圏、大阪圏ともに熊本県からの転出超過となっている。東京圏で転出超過となっているのは、熊本市からの転出超過数は9人であるものの、県全体では転出超過数が多くっており、それが原因となっている。

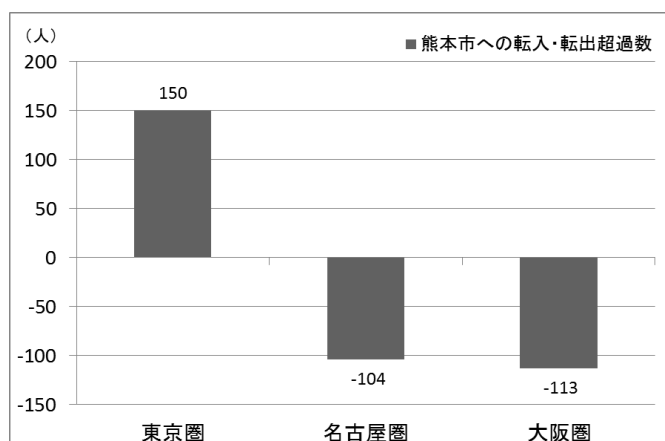


図4-2-① 平成24年大都市圏からの熊本市への転入超過数（マイナスは転出超過）
（出典）住民基本台帳移動報告2012より作成

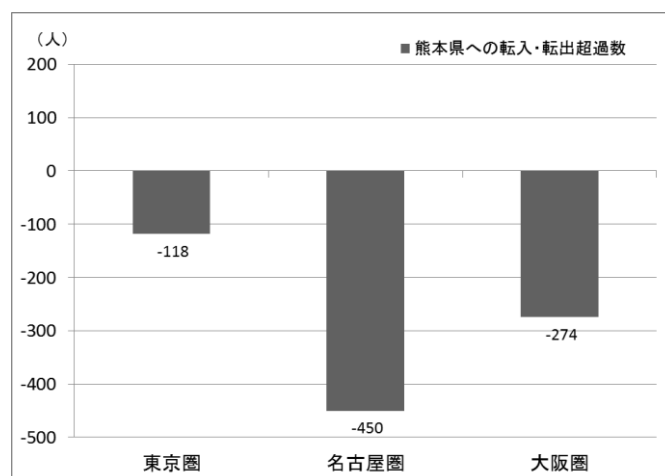


図4-2-② 平成24年大都市からの熊本県への転入超過数（マイナスは転出超過）
（出典）住民基本台帳移動報告2012より作成

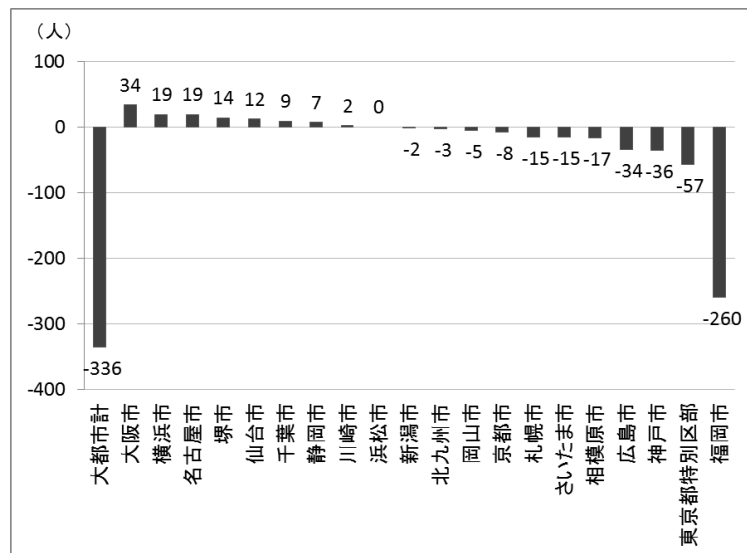


図4-3 平成24年大都市からの熊本市への転入超過数（マイナスは転出超過）

(出典) 住民基本台帳移動報告 2012 より作成

4.3 熊本市と他政令指定都市等との転入・転出の状況

次に熊本市と他の政令指定都市及び東京都特別区部（東京23区）との人口の動きを図4-3で示している。

この図から見られることは、熊本市からの転出超過として福岡市の260人、東京特別区部への57人、また神戸市、広島市へも転出超過である。逆に転入超過では大阪市の34人、名古屋市と横浜市の各19人が見られる。特に九州における政令指定都市である福岡市、北九州市との関係を見ると、福岡市への転出超過が顕著であり、北九州市への転出超過はあまり見られない。福岡市は熊本市民から見て、特別な都市のようである。

そこで、次章で熊本市と福岡市との違いを社会動態の比較から見てみたい。

5 熊本市と福岡市との社会動態比較による都市の違いと魅力

ここまで、熊本市を中心として、熊本都市圏、熊本県内、他の都道府県、大都市間に分け社会動態を見たが、福岡市は、熊本市のみならず県全体から最も転出超過が著しい都市である。福岡市においては、後で見ていくが本県だけでなく九州各県をはじめ中国地方からも多くの人口が集中している状況にあり、福岡市人口は平成26年1月1日時点で150万9,893人で、現在も増加を続けている。そこで熊本市と福岡市を社会動態の面から比較を行ない、どのような違いが見られるのか調べてみた。

5.1 各都道府県からの熊本市と福岡市への男女別転入・転出状況

図5-1の①と②は熊本市と福岡市における各都道府県ごとの転入・転出超過数を男女別に示したものである。

転入超過数の合計では、熊本市が1,057人、福岡市が9,221人であり、熊本市のデータが平成24年4月からの数値であるものの、福岡市への数値は本市の9倍となっている。最初に熊本市と福岡市の比較で気がつくことは、熊本市は熊本県内からの転入超過数が多く、宮崎県、鹿児島県からの転入超過も多いものの、福岡県への転出超過が多いことであり、福岡市を見ると福岡県内からの転入超過数が一番多いものの、福岡県に近い長崎県、熊本県など九州各県のほか、山口県、広島県、岡山県といった九州に近い中国地方からの転入超過が山型に明確に現れていることである。これは福岡市が九州を中心とする西日本地域の一大拠点都市となっていることを示していることを読み取れる。次に男女のデータを比較すると、熊本市への転入超過数合計1,057人のうち男性が427人、女性が630人と女性が男性の約1.5倍、福岡市では転入超過数合計が9,221人のうち男性が3,370人、女性が5,851人で女性が男性の1.7倍となっている。これらの比較において読み取れることは、福岡市が拠点性の高さとともに、他県から見ても明らかに女性に魅力のある都市となっていることである。

ここでさらに転入超過数の男女数について見てみると、福岡市は、転入超過を示している九州、中国地方の各県でほとんどが女性の転入超過数が多くなっているが、本市の場

合、本市へ転入超過数の多い宮崎県でも男女が拮抗しており、鹿児島県では男性が女性の2倍以上の数で転入超過となっている。また、熊本市への転入超過となっている埼玉県では男性が女性を上回っている。一方、転出超過となって

いる愛知県、三重県、兵庫県を見ると男性が女性を上回っており、この状況から進学や就職によるものでなく仕事や転勤などによる移動ではないかと考えられ、今後分析が必要である。

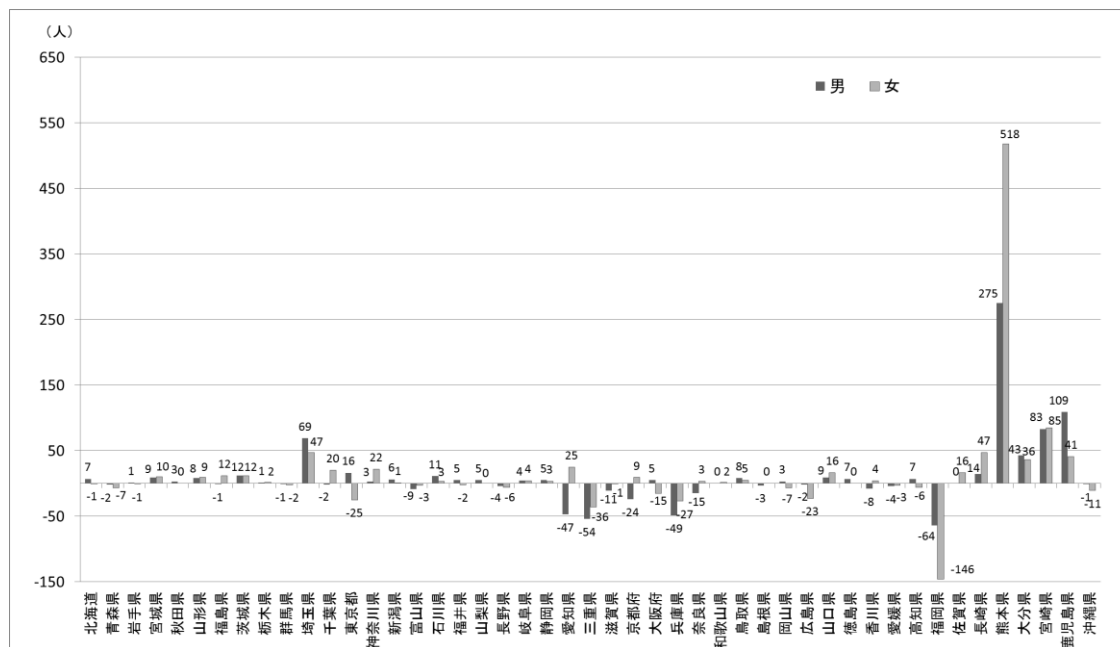


図5-1-① 平成24年各都道府県から熊本市への男女別転入超過数（マイナスは転出超過）

（出典）住民基本台帳移動報告2012より作成

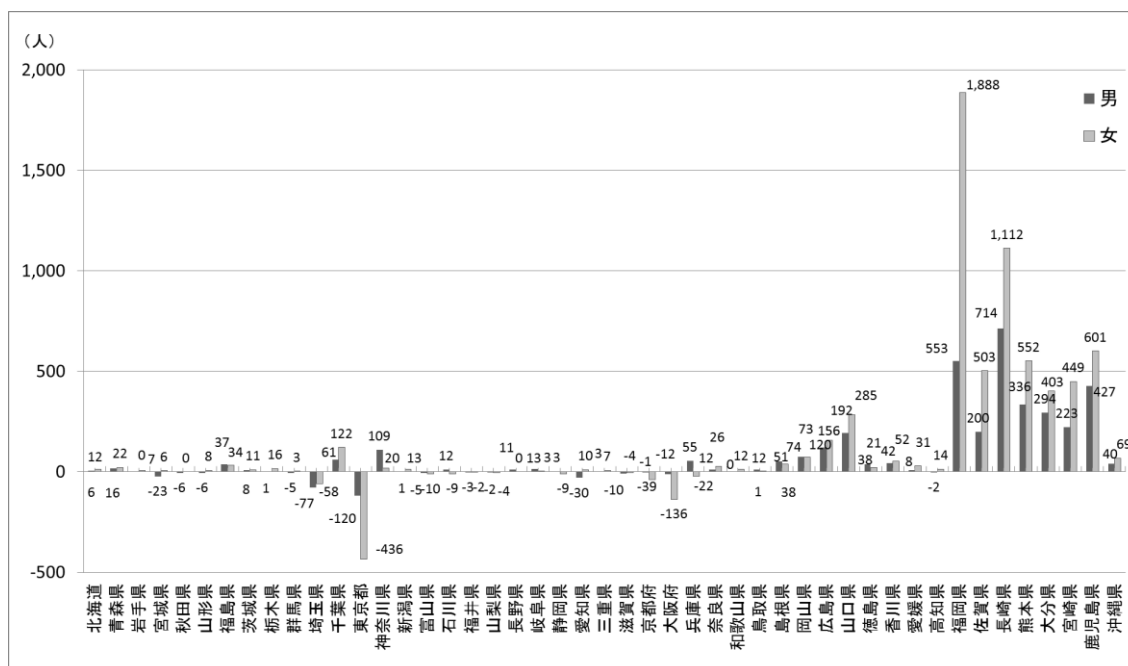


図5-1-② 平成24年各都道府県から福岡市への男女別転入超過数（マイナスは転出超過）

（出典）住民基本台帳移動報告2012より作成

5.2 大都市からの熊本市と福岡市の男女別転入・転出状況

次に熊本市と福岡市を比較した大都市との転入・転出超過を見てみたい。図5-2の①と②がそれを表したグラフである。なお図5-2-①は図4-3を男女別に見たグラフである。

まず読み取れることは、熊本市は大都市へ男女とも転出超過となっており、福岡市は大都市に対しても転入超過となっていることである。

また、熊本市の場合、東京都特別区部や神戸市、広島市、北九州市、福岡市などへ転出超過、福岡市は、東京都特別区部へは転出超過数が多くなっているものの、九州に近い

岡山市、広島市、九州の北九州市、熊本市からは男女とも転入超過となっている。特に北九州市は、福岡市への転出超過数が多く、北九州市では、昭和58年の1,068,415人をピークに平成23年には974,287人と人口が約94,000人が減少しており、福岡市への転出傾向が著しいことが窺える。

このように大都市間で見ても、福岡市は九州を中心とした西日本の都市で拠点性が高いことが読み取れるとともに、女性が男性を上回る移動に見られるように大都市間においても福岡市のもつ女性をひきつける魅力、都市力は注目される。

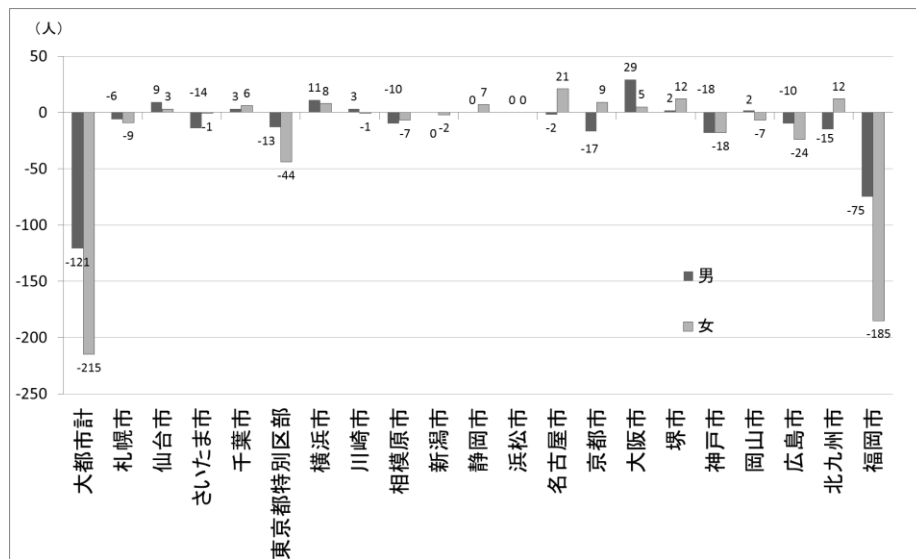


図5-2-① 平成24年大都市からの熊本市への転入超過数（マイナスは転出超過）

（出典）住民基本台帳移動報告2012より作成

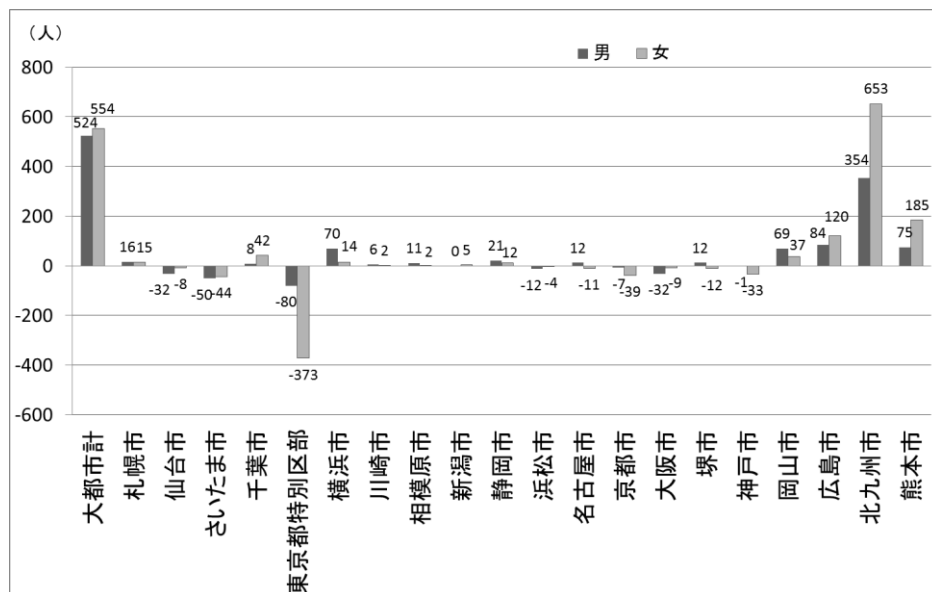


図5-2-② 平成24年大都市からの福岡市への転入超過数（マイナスは転出超過）

（出典）住民基本台帳移動報告2012より作成

5.3 熊本市と福岡市の男女別転入超過の割合の比較

福岡市は、都市の規模もさることながら、これまで見てきたように九州だけでなく西日本においても、人が集まってくる大きな拠点都市となっていることが分かった。福岡市は都市としての魅力も大きく、多くの女性も引き寄せている。

それでは、熊本市は、福岡市と比べ都市の魅力では福岡市には及ばないのだろうか。現状では熊本市も福岡市と同じように他都市からは転入超過となっており、人口増加を示している。そこで、最後に年齢別に熊本市と福岡市の転入超過の違いを見て、福岡市とは違う魅力が本市にはないのか探してみたい。

図5-3は、熊本市と福岡市の5歳階級ごとの転入超過数の割合を男女合計、男女別に示したグラフである。

5.3.1 福岡市に集まる15歳～29歳までの若者年齢層

まず、図5-3の男女合計の数の割合を示した図を見ると、福岡市は20歳～24歳をピークとして、15歳～29歳まで転入超過の割合が熊本市よりかなり高い。熊本市は20歳～24歳をピークとして、15歳～19歳、25歳～29歳では落ち込んでいる。

これを男女別に見ていくと、熊本市においては、男性は15歳～24歳で転出超過、女性は転入超過を示している。特に男性では、15歳～19歳の年齢層の転出超過が顕著となっており、この年齢層から大学や専門学校等への進学や就職による県外への転出であることが窺える。また、20歳～24歳の年齢層においても転出超過となっている。

逆に女性においては、20歳～24歳の年齢層で転入超過の割合が最も大きくなっている。これは、図5-1-①のグラフから見られるように女性は熊本県内から熊本市への転入超過数で男性の2倍近く転入超過となっていることから、県内からの転入であることが読み取れる。

このことから、福岡市には20歳～24歳の年齢層を中心に進学や就職で男女ともに多くの若者が集まっているが、熊本市ではこの年齢層で男性は県外へ、女性は本市へと動きが異なっている。

5.3.2 中高年齢層に魅力のある熊本市

一方熊本市の場合は、30歳～49歳までと、55歳～64歳までの転入超過の割合が福岡市よりも大きいことが分かる。

福岡市では、15歳～24歳までの年齢層において転入超過

の割合が一番高く、その後は年齢層が上がるに従い、転入超過数の割合は小さくなっていく。つまり、若者層の転入超過が顕著で、その他の年齢層では、転入超過にはあるものの動きは小さいものになっている。

しかし、熊本市の場合は、福岡市と比較し、30歳～49歳、55歳～64歳の年齢層において転入超過の割合が高くなっている。

細かく見ると、熊本市の場合、男では30歳～34歳の年齢層で転入超過の割合が35.6%と高く、35歳から49歳までは約20%で推移している。

男性全体を見ても、この年齢層が転入超過の割合として最も高くなっており、女性の転入超過の割合の状況を見ても、30歳～39歳までが15～18%となっている。男女とも30歳～39歳が転入超過の割合は福岡市と比較し高くなっていることに注目される。

さらに55歳～64歳までの年齢層においても福岡市との違いが見られ、熊本市の方が転入超過の割合が高くなっている。特に男性を見ると60歳～64歳をピークに55歳～69歳までの年齢層で10%程度の割合で転入超過となっており、女性よりも顕著な傾向を示している。これは、第1線で活躍した方が退職などを契機として熊本市に戻ってこられたのではないだろうか。

これらのことから、熊本市は福岡市と比較し、福岡市は若者が集まる都市、熊本市は中高年齢層に魅力が高い都市であると言えることができる。

6 まとめ

これまで、本市の社会動態に焦点を当て、熊本都市圏や熊本県内での動き、他都道府県や大都市間との動きなどを示してきた。

熊本都市圏と熊本県内での動きにおいては、熊本市は熊本都市圏へは転出超過の状況にあるものの、都市圏以外の市町村からはほとんどが転入超過となっている。熊本都市圏への転出超過は熊本市を通勤圏、生活圏としている地域であり、都市圏以外の市町村からの転入超過を考えると、熊本市は県内での拠点都市となっていることが明確に読み取れる。

また、他都道府県・大都市と熊本市との関係で見ると、九州においては一定の拠点性があるものの、熊本市から福岡市へは相当数の転出超過の状況にある。一方、福岡市においては、九州を中心とした西日本地域での明確な転入超

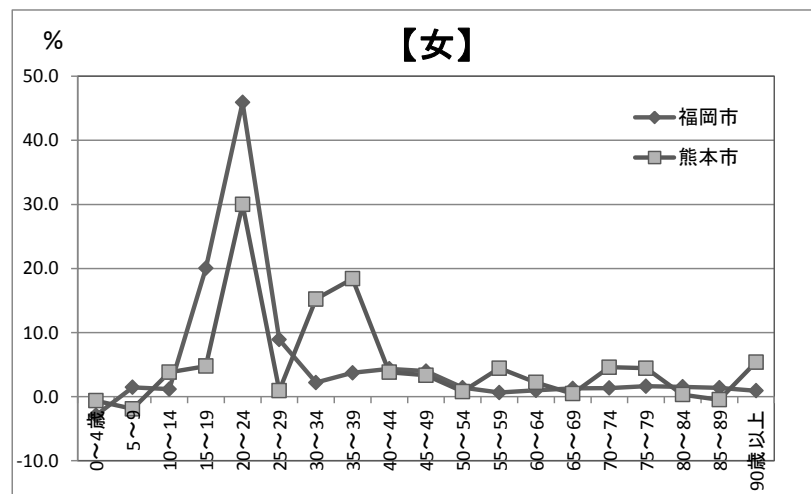
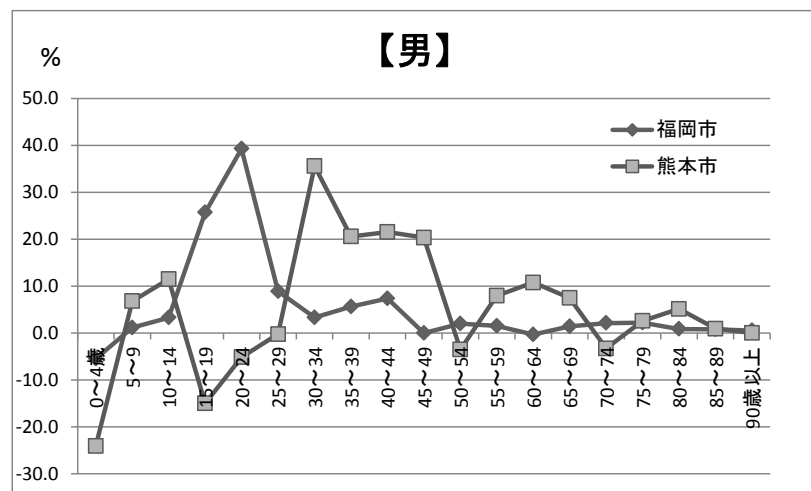
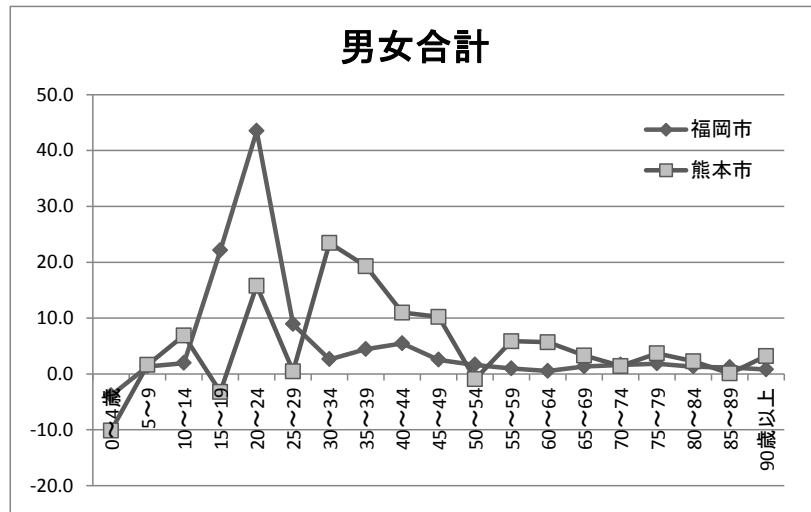


図 5-3 熊本市と福岡市の 5 歳階級別男女転入超過数の割合（上図：男女合計の割合、中図：男の割合、下図：女の割合）

（出典）住民基本台帳移動報告 2012 より作成

過の状況から、福岡市の大きな拠点性と人を集める都市としての魅力の高さが窺えた。

さらに本市と福岡市との年齢階級ごとの転入超過の割合を見ていくと、15歳～24歳の年齢層では進学や就職のために男女を問わず福岡市へ各地域から多くの若者が流入しているものの、本市の場合には30歳～49歳と55歳～64歳までの中高年齢層で転入超過の割合が福岡市よりも高くなっている。これは、中高年齢層に対しては、本市の恵まれた自然環境や地下水の豊かさ、医療機関の充実などが本市の住みやすさとなり本市の魅力となっているものと思われる。

このようなことから、今後の人口減少社会において本市の人口を維持するためには、若者層の流出を止める政策とともに、地域の持つ魅力や熊本市の住みやすさ、暮らしやすさを更に高める政策を展開することが必要であると考えられる。

7 おわりに

本稿は、「熊本県推計人口調査結果報告」と「住民基本台帳移動報告書2012（総務省）」のデータをもとに分析を行なったものである。特に「住民基本台帳移動報告書2012（総務省）」のデータにおいては、本市が平成24年4月に政令指定都市に移行したことから、これまで県単位でしか得られなかった人口データが他の政令指定都市と同様、市単位で得られるようになったものである。

今後はこれらのデータの更なる活用と蓄積を図り、精度の高い人口分析を行なっていきたいと考えている。皆様から様々なご意見等をいただければ幸いである。

〈参考資料〉

熊本市統計課 熊本市統計書

熊本県統計調査課 熊本県推計人口調査結果報告（年報）平成25年版 熊本市

国立社会保障・人口問題研究所 日本将来推計人口（平成24年1月推計）報告書

総務省 住民基本台帳移動報告書2012年

¹ 熊本都市圏とは、近隣市町村から熊本市への通勤通学率が、概ね15%（平成17年度国勢調査時点）である近隣市町村で構成される。人口規模は平成25年10月1日現在で107万6,962人、構成市町村は熊本市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の4市9町1村。

² 転入・転出超過数には、熊本県推計人口調査結果報告で「その他」に分類されている国外移動者、住民票の職権記載を行った者、また職権削除を行なった者等は含めていない。ただし社会動態数には含めている。

³ 住民基本台帳移動報告2012（総務省）の熊本市データは政令市移行の平成24年（2012年）4月1日から12月31日までのデータとなっている。

⁴ 東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県である。